

## 議 事 概 要

### 【第14回】

### 新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議

1. 日時 令和3年8月24日（火） 16:00～17:00（オンライン会議）
2. 場所 県庁6階第1会議室
3. 参加者

沖縄県副知事 照屋義実

商工労働部 部長 嘉数 登

文化観光スポーツ部 部長 宮城 嗣吉

保健医療部 医療技監兼保健衛生統括監 糸数 公

商工労働部産業振興統括監 下地 誠

商工労働部産業雇用統括監 友利 公子

（以下オンラインでの参加）17団体中17団体参加（うち5名代理参加）

一般社団法人沖縄県経営者協会 常務理事 田端 一雄（代理）

沖縄県中小企業団体中央会 会長 島袋 武

沖縄県商工会議所連合会 会長 石嶺 伝一郎

沖縄県商工会連合会 会長 米須 義明

沖縄県中小企業家同友会 代表理事 喜納 朝勝

公益社団法人沖縄県工業連合会 会長 古波津 昇

沖縄経済同友会 代表幹事 湊辺 美紀

一般社団法人沖縄県建設産業団体連合会 会長 津波 達也

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 会長 下地 芳郎

沖縄県農業協同組合中央会 常務理事 嵩原 義信（代理）

沖縄県漁業協同組合連合会 代表理事専務 亀谷 幸夫（代理）

沖縄県情報通信関連産業団体連合会 会長 知念 克也

沖縄県飲食業生活衛生同業組合 理事長 鈴木 洋一

一般社団法人宮古島観光協会 専務理事 平山 茂治（代理）

一般社団法人八重山ビジターズビューロー 会長 中山 義隆

公益財団法人沖縄県文化振興会 事務局長 比嘉 悟（代理）

沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合 理事長 下地 秀光

#### 4. あいさつ（照屋副知事）

- ✓ 皆様におかれましては、本日ご多忙の中、本会議への御参加を賜り、誠にありがとうございます。
- ✓ 本日知事は、那覇港管理組合における議会对応のため出席できないことから、わたくし照屋が代理出席させていただきます。
- ✓ さて、現在、沖縄県内では、急激な新型コロナウイルス感染拡大に伴い入院を要する中等症以上の患者が増えており、沖縄本島の中等症用の病床占有率が8割を超えるなど、県内の医療提供体制は極めて危険な状況にあります。
- ✓ 8月1日に行政・医療界・経済界が連携して発出した緊急合同メッセージ発表後において、県民の皆様及び事業者の皆様の皆様のご協力により一定の人流抑制効果が見られ、実効再生産数は減少しておりますが、旧盆の交流増加による感染状況への悪影響が懸念され、依然として予断を許さない状況です。
- ✓ そのため、県では、県民の命を守るために、医療機関に更なる病床の確保をお願いするとともに、入院先の調整が整うまでの間、患者が一時的に待機する入院待機ステーションについて、すでに運用されている那覇地区においてベッドの増床を行っており、また新たな入院待機ステーションを中部地区へ開設し、フォロー体制の拡充に取り組んでおります。
- ✓ このような中、国の新型コロナウイルス対策本部において、現在の県内感染状況等を踏まえ、9月12日まで緊急事態宣言の期限延長が決定されたことから、国の方針に基づき、沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部において、県対処方針の変更を検討しております。
- ✓ 県としましては、現在の流行に対し、行動変容要請で感染者を押さえ込みつつ、ワクチン接種を進めることが必要と考えており、先般ワクチン接種基本方針を作成し、接種の加速化のための目標を設定したところです。また、ワクチン接種の推進をアクセルとし、沖縄県感染防止対策認証制度と連携した需要喚起策や、新しい生活様式に対応したビジネスモデルへの移行支援策などによる県経済の回復に向けた検討を進めていく必要があると考えています。
- ✓ 本日の会議では、経済団体の皆様から賜った今後の経済対策等のご意見を基に議論するとともに、感染収束を見据えた出口戦略を拡充・強化する取組を検討するための専門部会の設置に関する審議等を行っていきたいと考えておりますので、本日はどうぞよろしく願いいたします。

## 5. 報告事項

### (1) 現在の感染状況と今後の対策について

- ✓ (8月23日時点) 感染状況に係る指標については、療養者数6,440人、病床占有率83.9%、重症者用病床占有率76.3%、新規感染者の1週間の合計4,500人、感染経路不明症例の割合57.9%となっており、全体的に高い水準で留まっているが、8月20日以降は前の週よりも1~2割程度減少している。
- ✓ 入院者数は756人、重症者数32人、自宅療養者数2,699人となっている。
- ✓ 沖縄本島では重症者用病床の確保が難しくなっており、自宅療養者については毎日健康観察し、重症化しないよう対応している。
- ✓ 人口10万人当たりの新規感染者数は312.51で全国最多となっており、旧盆の影響によって、どう変化するか注視する必要がある。
- ✓ 県内市町村の状況については、市部で宮古島市・沖縄市・那覇市、離島においては座間味村・与那国町で新規感染者が増加している。
- ✓ 感染者数に占める60歳以上の割合が10%以下となっており、ワクチン接種の効果であると考えているが、60歳未満の方から重症例が出ていることが医療逼迫につながっている。
- ✓ 繁華街、商業エリア及び空港エリアの人流については、3月を基準とする抑えられている状況。
- ✓ 変異株の状況については(8月第2週時点で)、約9割がデルタ株に置き変わっている。
- ✓ 新規陽性者に占めるワクチン接種者の割合については、8月8日から8月14日に陽性となった4,192人のうち、1回目接種者113人、2回目接種者85人となった。
- ✓ 今後1週間の新規陽性者発生見込みについて、3,000人~5,000人で推移すると予想される。
- ✓ 緊急事態宣言の延長(9月12日までの延長)を考慮した今後の対策について、飲食店や大型商業施設等の時短営業、分散登校の実施等の継続を対策本部会議の中で検討していく。

### (2) 今後の経済対策等に係る団体意見について

- ✓ 沖縄県経済対策基本方針の改訂について、
  - ・新型コロナウイルス感染症の長期化により影響が拡大している業種への経営支援の拡充
  - ・地域(本島、離島)ごとの実情に応じた経済対策
  - ・ワクチン接種率を指標とした経済活動の段階的緩和 等の意見があった。

- ✓ 感染収束後の新たな経済対策事業等について、
  - ・ ワクチンパスポートの活用
  - ・ 感染症対策の基準を満たした飲食店等の再開
  - ・ 医療従事者を対象とした慰労金の追加給付
  - ・ 各業種の振興策、各業界への支援 等の意見があった。
- ✓ 感染症対策（ワクチン・水際対策）について、
  - ・ 出発前PCR検査の或いはワクチン接種の徹底、陰性証明書提示の義務化
  - ・ 「ブルーパワープロジェクト」の強化、PR
  - ・ ロックダウン等の強力な対応措置の検討 等の意見があった。
- ✓ 国の検討している新たな経済対策に対する要望について、
  - ・ 各種支援（月次支援金、雇用調整助成金等）の継続・拡充
  - ・ 観光産業の回復に向けた支援策の拡充
  - ・ 最低賃金引き上げに係る緩和措置
  - ・ GoToキャンペーンの再開 等の意見があった。
- ✓ その他（経済対策関係団体会議、専門部会の運営等）について、
  - ・ 構成団体以外からの意見聴取
  - ・ 緊急時の機動的な会議の開催 等の意見があった。

### (3) 旅行前の出発地でのPCR等検査受検状況に関する調査について

- ✓ 4つの出発エリア（関東・関西・中部・福岡）から到着した方に対し、出発地PCR等検査受検状況に関する調査を実施し、1,600名（各エリアから400名ずつ）の回答を回収した。
- ✓ アンケート属性については、男性68.4%・女性31.6%、10代～30代の累計割合が59.3%となっており、比較的若い年代の回答が多くなった。
- ✓ 訪問目的は、観光が約7割、ビジネスが約3割との結果であった。
- ✓ 沖縄県による出発地での事前の検査推奨に係る認知度は、「認知している」が7割、「認知していない」3割となっており、今後は調査結果を元に広報方法を検討していく。
- ✓ 認知に至った経緯として、ホームページやSNSの割合が高くなっている他、マスコミ報道の割合も高くなっており、知事の全国メディア出演による情報発信等の効果が出ていると推測される。
- ✓ 検査受検率について、検査受検者が47.3%となっており、無料の搭乗前モニタリング検査の強化拡充を国に求めるとともに、国、県、事業者が連携して出発前検査の周知広報を徹底する必要がある。
- ✓ 検査を受けなかった理由として、「時間がなかった」「必要を感じないため」

の割合が高くなっており、必要性を感じさせる訴求方法（業務命令、沖縄県の協力の求め方）や時間が取れない方に対しては検査枠の拡充等により対応出来ると考えるため、周知方法や国への要請等により実現を図っていく必要がある。

- ✓ 那覇空港及び離島空港でPCR検査ができることの認知については、41.4%となっており、こちらについても広報を強化する必要がある。
- ✓ 今後は、9月上旬に調査実施を予定している。

## 6. 参加者意見

- ✓ 感染状況の拡大が続いており民間のPCRを受ける方が増えている。感染者が増えている石垣島の状況では、陽性の発生届が遅れている事例が出ている。沖縄本島においても同様に、発生届が出ていないことにより放置された方々が、感染状況を広げている要因となっているのではないかと懸念される。県のほうで対処方針を定めて、民間のPCRセンターと連携する医療機関を増やしていただきたい。
- ✓ ワクチン接種者の実数について、医療関係者が入っていないので接種率が上がらない。接種率を経済再開の指標としたいので、是非、医療関係者を接種数に入れるようお願いしたい。
- ✓ ワクチンパスポートについて広めてほしい。ワクチンパスポートを導入して、経済活動を回すという方針を県で決定して打ち出してもらえば、ワクチンを打とうという方が増えて、接種率が上がると思われる。
- ✓ 接種率が上がれば、感染が抑制され、経済活動も回すことができ、医療の逼迫も軽減できると思われる。飲食店の協力が必要であるが、居酒屋では、ワクチンパスポートを持った方々だけをお店に入れるなどということができれば、若い人の接種率も上がり、陽性者も減るのではないかと思われる。
- 民間のPCRが混んでおり、本島、宮古でも同様の状況が起こっている。直接、民間PCRセンターの課題を聞くなど、解決に向けて取り組んでいるところである。
- 県としては、8月末までにワクチンの1回接種を人口の50%にする目標を立てており、一般市民、高齢者、医療従事者、広域接種センター、職域接種者など、分けて実数を出している。国の接種率の算定で医療従事者を含まないことで、同等の取り扱いとしているが、実数としては把握しており、要望については検討したい。
- ワクチンパスポートの件について、国の対処方針によると緊急事態宣言中

は、カラオケ店や酒を提供する店は休業要請になるため、さきほどのワクチンパスポートを利用した飲食店の営業の話は、まん延防止等重点措置に切り替わってからの話になると考えている。併せて、認証制度についても、店舗で利用できるよう考えている。

- 今後、県から国へワクチン接種やワクチン接種証明書のデジタル化などを要望することを考えている。
- ✓ これまで緊急事態宣言が続いているが、対処方針にほぼ変更が無い。どうすれば9月13日に緊急事態宣言が解除できるのか。もっと強い措置が必要なのではないか。
- ✓ どのような状態となれば緩和できるのか指標が必要なのではないか。解除要件の議論を進めてほしい。
- ✓ 観光業界からは事業規模に応じた支援を強く求められており、一律の支援でなく企業の損失額に応じたきめ細かな支援が必要ではないか。
- これまでの対処方針の継続という形で変更案をご提案したが、これまでの取組を強化し実効性を高めている取組を継続している。全国知事会からロックダウン並みの対策が必要との要請もしているところだが、そこがクリアできていないため同じ内容となっている状況。
- 解除要件については、一義的には国の判断ではあるが、県として陽性者・療養者が許容できる医療のレベルについて引き続き議論し、県民に示していきたい。
- 県では7月30日から観光事業者等応援プロジェクトの申請受付、8月19日から酒類販売事業者に対する支援の申請受付を開始しており、さらに9月中旬からは宿泊事業者感染拡対策支援事業の受付開始を予定している。国へ、幅広い事業者への支援として、特に観光、文化、公共交通機関等の事業者に対して経営規模に応じた手厚い経営支援などを要請していきたい。
- ✓ 認証を受けると営業が再開できるという希望を持っているため、認証を受けられるために飲食店が頑張っている。県の方から、まん延防止等重点措置に切り替わったら認証店舗には特典を提供する等のアナウンスをしていただきたい。ワクチン接種者と認証店舗へのインセンティブをお願いしたい。

## 7. 審議事項

県から、専門部会の設置及び経済対策関係団体会議の公開について説明を行った。

### <出席者からの主な意見>

- ✓ 経済再生出口戦略専門部会としてはどうか。
- 出席者全員より承認。
- ✓ 専門部会の構成員について、医療を踏まえた会議とする必要があるため、医療関係者も入れてはどうか。また、シンクタンク、金融公庫なども入れてはどうか。
- 検討してまいりたい。また専門部会設置要綱案で示している、第7条4項について「部会長は、必要があると認めたときは、構成員以外の者の出席を求めることができる」と記載あるので臨機応変に対応していきたい。
- ✓ 経済対策関係団体会議の公開については、あくまでも原則公開ということではないか。内容に応じて気をつけて判断して頂きたい。専門部会については下地会長と同意見で、内容に応じて構成員以外の者の出席していただきたい。
- 経済対策関係団体会議の公開については、原則公開をしっかりと守って行っていく。
- ✓ 会議の開催については、知事が参加できるスケジュールでお願いしたい。沖縄市の桑江市長はお盆前に自ら市内を回って接触を避けるよう事業所を回っていた。知事が回るのは難しいと思うが、せめて会議には出席してほしい。
- 可能な限り参加できるよう調整する。

## 8. 総括

- ✓ 専門部会については、経済再生出口戦略部会という名称とする。必要に応じて、医療関係者、シンクタンク、金融機関のメンバーを加えて議論していきたい。
- ✓ 本会議の公開については、原則公開とし取り組んでまいりたい。知事の参加についてもできる限り対応していきたい。
- ✓ 事前にいただいた意見については、経済再生出口戦略部会にて具体的な施策等の話を進めていく。
- ✓ 本日のご意見要望については、新型コロナウイルス感染症対策本部にて報告する。